

事務事業名		民間保育所施設整備補助事業(民営化分)			会計	一般会計		事業種別		政策	開始	22	終了	28	
H27担当課等名	子育て支援課		H27係等名	保育係		H26係等名		保育係							
基本計画上の位置づけ	政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり												
	施策	37	子どもを産み育てやすい環境の充実												
目的	対象(誰・何を)	公立保育所民営化に伴い、保育園園舎の施設整備を実施する社会福祉法人										指標名及び単位		26年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	公立保育所民営化にあたり、移管先の社会福祉法人に施設整備費を補助することにより、法人の負担を軽減し、民営化の促進を図る。										対象指標		公立保育所等数(園)	19
	向上させたい上位施策の成果指標	子どもを育てやすい社会環境であると感じている対象者の割合										対象指標		民営化により保育園園舎の施設整備をする社会福祉法人	1
目標	種別	指標名及び単位			26年度計画	26年度実績	27年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)						
	成果指標	民営化に伴い施設整備補助が必要な園数/民営化した園数(%)			0	50	50	50	鼎東保育園、鼎幼稚園の統合・民営化を検討中						
	定性目標														
事業概要	<p>1 公立保育所の民営化により、安全で良好な保育環境を整えるとともに、保護者の多様化する保育ニーズの要望に対応する。</p> <p>2 上郷地域の方針を踏まえ、上郷南保育園と上郷東保育園の統合に伴う上郷下段の新保育園の建設に取り組み、できる限り早期の園舎建設を目指す。(H25移管先法人決定、H26土地取得、H27経営移管、H27～実施設計、建設工事、国庫補助金制度により経営移管後の着工となる)。</p> <p>3 鼎地区保育園経営移管に向け、選考委員会を設置するとともに、地域と協働して土地選定を行う。</p> <p>4 (1)園舎建築事業: 472,500千円(①補助基本額 206,000千円 定員131~160人)                  ②建築費 450,000千円 ③設計料 22,500千円 ④国補助金 114,250千円 = (①+③)×5/10                  ⑤市補助金(通常分)91,400千円 = (①+③)×4/10 ⑥市補助金(民営化分)122,000千円 = (②-①)×1/2                  (2)用地整備分 事業費 238,000千円(①用地取得費150,000千円 ②造成工事費等45,000千円 ③開発行為等経費43,000千円                  (3)市単補助金について、10年以内の分割交付の方法を検討する。</p>														
	<p>事業内容</p> <p>名称</p> <p>活動指標</p>														
26年度事業内容	1 上郷東保育園経営移管及び園舎建設事業計画				対象園数				公立3園(2法人)						
	(1)法人より3名の保育士の受入れ、1年間の引継ぎ保育を実施し、27年4月1日に経営移管をした。 (2)経営移管に向け、地区、保護者会と必要な検討を実施した。また、継続的な検討の場として四者懇談会(地区、保護者会、法人、市)を組織した。 (3)経営移管に併せ、園舎を法人に譲与し新園舎建設へ向けた準備を実施した。														
2 鼎地区保育園経営移管 (1)27年度移管先法人選考へ向け、地区と継続した話し合いの場を持った。 (2)地区から要望のあった新園舎建設候補地について、不動産鑑定を実施した。															
事業コスト		25年度決算額	26年度予算額	26年度決算額	27年度予算額	特定財源内訳、補足									
事業費計(千円)①		20,186	1,000	642	70,807										
国庫支出金					39,337										
県支出金															
起債															
その他															
一般財源		20,186	1,000	642	31,470										
人件費計(千円)②		6,437		6,437											
正規職員所要時間		1,800		1,800											
臨時職員所要時間															
総事業費①+②		26,623	1,000	7,079	70,807										
事業内容・目標達成状況の振り返り	上郷東保育園では平成27年度経営移管へ向け引継ぎ保育を行った。経営移管後、園舎建設を予定している。鼎地区は地区の保育方針の変更がを基に、27年度経営移管先選考を企図している。														
改革改善の考え方	①問題点	建設費用の世代間の負担公平化の観点から、単年度に施設整備のための大きな補助金を支出することが適当か否かを検証する必要あり。													
	②改革提案	市補助金については、社会福祉法人の借入金に対する元利償還金を長期(10年程度)にわたって補助(債務負担行為必要)する方法で行う。													